

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 機構集積協力金交付事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室
経営体強化育成係

電話番号：058-272-1111 (内4089)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 80,000 千円 (前年度予算額： 80,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	80,000	14,623	0	0	0	0	65,377	0	0
要求額	80,000	25,000	0	0	0	0	55,000	0	0
決定額	80,000	25,000	0	0	0	0	55,000	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

担い手への集積率は40.1% (R4年度末) となっており、引き続き、農地の受け手となる担い手の生産性向上や競争力強化に向けて、農地中間管理機構 ((一社) 岐阜県農畜産公社へ県が指定) を活用した担い手への農地集積・集約化を推進する必要がある。

(2) 事業内容

農作業受託も含めて地域がまとまって農地中間管理機構へ貸付け、農地の集積・集約化に取り組む地域等に対し、協力金を交付する。

事業主体：市町村

(ア) 地域集積協力金 (農作業受委託も含め、機構にまとまって農地を貸付けした場合に地域へ交付)

交付単価 1.0~3.4万円/10a

(イ) 集約化奨励金 (農地の集約化に取り組む地域へ交付)

交付単価 1.0~3.0万円/10a

(ウ) 地域受け皿経営体育成協力金 (目標地図において、受け手が位置づけられていない農地について、市町村が受けてとなる地域外の農業者を確保した場合に地域へ交付)

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10

農地集積・集約化等対策事業費補助金を活用

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	80,000	事業主体：市町村 協力金の交付対象者：地域等
合計	80,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針

岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針

ぎふ農業・農村基本計画

第6章の1の(1)の①担い手への経営発展の支援強化

(2) 国・他県の状況

全国において同様の事業が実施されている。

(3) 後年度の財政負担

国負担10/10である。

(4) 事業主体及びその妥当性

市町村が策定した地域計画等に基づき、担い手への農地集積・集約化を進めることから、市町村が事業主体として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農地中間管理事業を通じて、担い手への農地集積・集約化を推進し、農地の持続的かつ効率的な利用を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①担い手への農地集積率	28.4%	40.1%	53%	65%	78%	51.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 機構集積協力金交付事業に関する説明を市町村、農林事務所担当者を対象に実施。 当該協力金の活用により、機構への貸付けが円滑に進み、農地の集積・集約化につながった。 農地中間管理機構から受け手への農地貸付面積 1,166ha
	指標① 目標：78 実績：39.3 達成率：50.4%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 機構集積協力金交付事業に関する説明を市町村、農林事務所担当者を対象に実施。 当該協力金の活用により、機構への貸付けが円滑に進み、農地の集積・集約化につながった。 農地中間管理機構から受け手への農地貸付面積 1,184ha
	指標① 目標：78 実績：40.1 達成率：51.4%
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	担い手の競争力強化を図るためには、農地の集積・集約化により、生産コストを削減していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集積化が進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	市町村と連携の上、協力金交付対象者への迅速かつ効率的に交付している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・中山間地域では、農業者の高齢化などにより担い手が不足しているほか、法面（畦畔）が大きいなど営農条件が厳しく、農地集積が進みにくい。 ・県、農地中間管理機構、農業委員会、市町村などが一体となり、地域の将来の農地利用の姿を実現するために、農地集積の推進を行う必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・県、農地中間管理機構、農業委員会、市町村などが一体となり、地域の将来の農地利用の姿を実現するため、地域の話合いをコーディネートし、農地集積・集約化を働きかける。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】